

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第40期(決算日2020年11月30日)

作成対象期間(2020年5月29日～2020年11月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			ベンチマ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	期 騰 落 率			
36期(2018年11月28日)	円 11,765	円 100	% △ 6.5	186.40	% △ 6.0	% 91.7	% —	百万円 2,780	
37期(2019年5月28日)	12,682	150	9.1	198.28	6.4	95.7	—	2,854	
38期(2019年11月28日)	13,613	200	8.9	222.97	12.5	97.1	—	3,058	
39期(2020年5月28日)	15,413	350	15.8	238.61	7.0	97.3	—	3,400	
40期(2020年11月30日)	19,025	500	26.7	308.67	29.4	97.0	—	10,431	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首) 2020年5月28日	円 15,413	% —	238.61	% —	% 97.3	% —	
5月末	15,446	0.2	237.51	△ 0.5	95.5	—	
6月末	16,465	6.8	250.20	4.9	96.8	—	
7月末	17,568	14.0	268.18	12.4	94.4	—	
8月末	19,050	23.6	296.13	24.1	97.0	—	
9月末	18,418	19.5	280.54	17.6	95.5	—	
10月末	18,721	21.5	282.98	18.6	95.3	—	
(期 末) 2020年11月30日	円 19,525	% 26.7	308.67	% 29.4	% 97.0	% —	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み騰落率	分配金騰落率	Nasdaq総合指数(円換算ベース)	期騰落率			
36期(2018年11月28日)	円 14,049	円 200	% △ 2.1	267.15	% △ 1.0	% 91.7	% —	百万円 6,148
37期(2019年5月28日)	14,700	300	6.8	277.80	4.0	95.7	—	5,726
38期(2019年11月28日)	15,769	400	10.0	316.13	13.8	97.1	—	6,485
39期(2020年5月28日)	17,632	450	14.7	337.22	6.7	97.3	—	8,465
40期(2020年11月30日)	21,075	600	22.9	420.97	24.8	97.0	—	16,813

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数(円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日(2000年11月29日)を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数(円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2020年5月28日	円 17,632	% —	337.22	% —	% 97.3	% —
5月末	17,610	△ 0.1	334.45	△ 0.8	95.5	—
6月末	18,832	6.8	353.17	4.7	96.8	—
7月末	19,565	11.0	367.66	9.0	94.6	—
8月末	21,385	21.3	409.08	21.3	97.1	—
9月末	20,762	17.8	389.35	15.5	95.5	—
10月末	20,885	18.4	388.42	15.2	95.3	—
(期末) 2020年11月30日	21,075	22.9	420.97	24.8	97.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

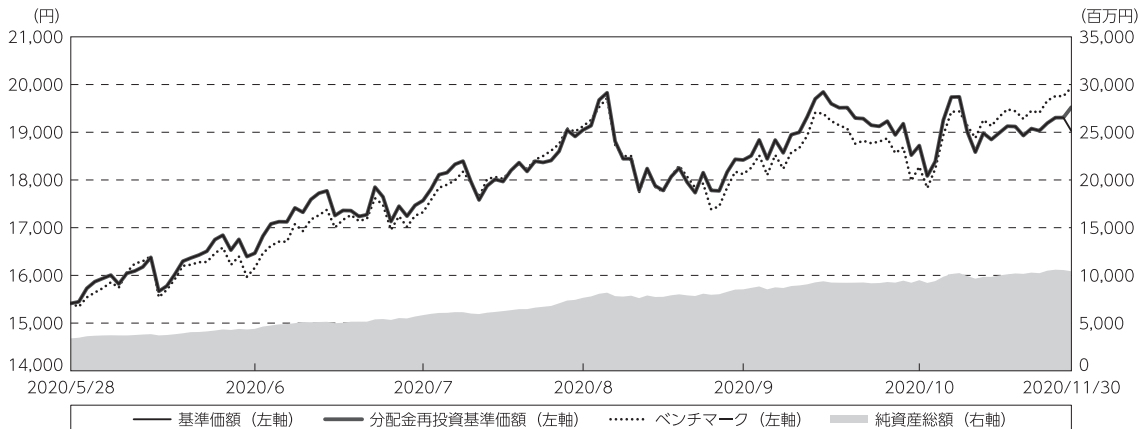
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：15,413円

期末：19,025円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：26.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2020年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 5月、6月の米雇用統計や7月の米ISM製造業景気指数が市場予想を上回ったこと
- (下落) 米中对立の激化や欧米の一部地域での新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったこと
- (上昇) 9月の米ISM非製造業景気指数が市場予想を上回ったこと
- (下落) 欧米で同ウイルスの新規感染者数が急増したこと、米追加経済対策を巡る期待が後退したこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では2.7ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+26.7%となり、ベンチマークの+29.4%を2.7ポイント下回りました。

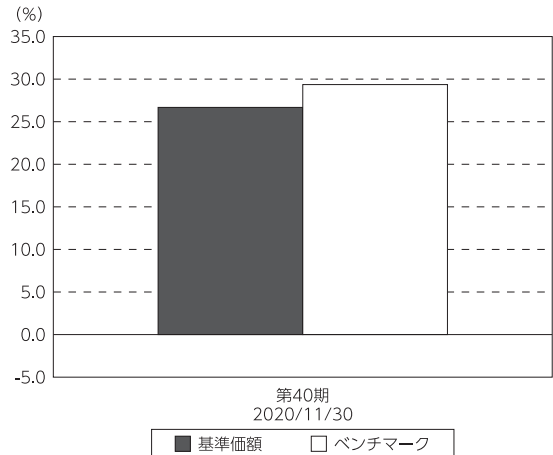
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（ソフトウェア）、エッツィ（インターネット販売・通信販売）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったテスラ（自動車）を非保有としたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったアップル（コンピュータ・周辺機器）などをアンダーウェイトとしたこと
- ②セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った生活必需品セクターをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第40期
	2020年5月29日～ 2020年11月30日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.561%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,909

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,632円

期末：21,075円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率： 22.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2020年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上昇) 5月、6月の米雇用統計や7月の米ISM製造業景気指数が市場予想を上回ったこと
- (下落) 米中対立の激化や欧米の一部地域での新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上昇) 9月の米ISM非製造業景気指数が市場予想を上回ったこと
- (下落) 欧米で同ウイルスの新規感染者数が急増したこと、米追加経済対策を巡る期待が後退したこと、為替市場で円が上昇したこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.9ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+22.9%となり、ベンチマークの+24.8%を1.9ポイント下回りました。

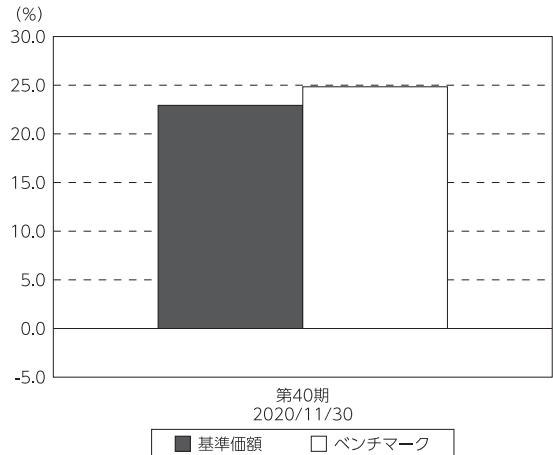
(主なプラス要因)

①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（ソフトウェア）、エッツィ（インターネット販売・通信販売）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったテスラ（自動車）を非保有としたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったアップル（コンピュータ・周辺機器）などをアンダーウェイトとしたこと
- ②セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った生活必需品セクターをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり600円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第40期
	2020年5月29日～ 2020年11月30日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	2.768%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,192

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

米国株式市場は、当期初、5月の米雇用統計が市場予想に反して改善したことなどを背景に上昇して始まりました。6月中旬、欧米での経済活動の一部再開による新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒され反落する場面もありましたが、その後は、市場予想を上回る6月の米雇用統計や7月の米ISM製造業景気指数などに支えられ上昇基調が継続しました。しかし、9月に入ると、米中対立の激化や欧米の一部地域での同ウイルスの感染再拡大などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったことなどから反落しましたが、10月上旬、市場予想を上回る9月の米ISM非製造業景気指数などを背景に上昇に転じました。その後は、欧米で同ウイルスの新規感染者数が急増したことや米追加経済対策を巡る期待が後退したことなどから反落しましたが、11月上旬から当期末にかけては、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となる一方、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだことや、同ウイルスのワクチン開発進展の報道などが好感され上昇し、当期において米国の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、世界的な経済活動再開への期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まり円安となりましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）でゼロ金利政策の維持が表明され、米国の低金利が長期化すると観測などから円高に転じました。その後も、米国の一部州での同ウイルス感染者数の増加などを受けた米景気の先行き不透明感や米中対立の激化などから円高基調で推移し、当期末にかけては、同ウイルスのワクチン開発進展の報道を受けて世界的な経済活動再開への期待から円安となる場面もみられたものの、期を通じては米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

前期末時点と比較して、今期末時点では、

- (1) ITセクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）からアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）へと引き下げました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについてはオーバーウェイト幅を拡大させました。また、金融セクターについては、アンダーウェイトからオーバーウェイトへと引き上げました。
- (3) その他のセクターについては、資本財・サービスをほぼベンチマーク並みからオーバーウェイトへと引き上げました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

<Aコース／Bコース>

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

- ・ 為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

- ・ 投資環境

米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず、11月のISM製造業景気指数が57.5と、景気の拡大・縮小の境目とされる50を上回って推移するなど、底堅さを見せています。ただ、新型コロナウイルスの感染動向に加えて、ワクチンの普及の時期や効果、米議会での追加経済対策を巡る協議や2021年初の上院の決選投票の行方といった不確実性が残っています。FRB（米連邦準備制度理事会）は緩和的な金融政策を継続すると考えられます。

- ・ 運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 152	% 0.863	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.415)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(69)	(0.392)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	156	0.885	
期中の平均基準価額は、17,611円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

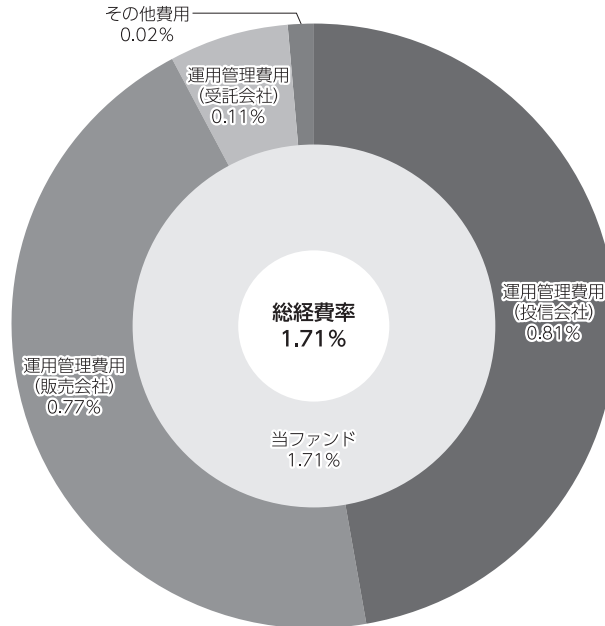
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2020年5月29日～2020年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 2,929,407	千円 9,840,333	千口 1,195,222	千円 4,050,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年5月29日～2020年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,211,238千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,835,093千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月29日～2020年11月30日)

利害関係人との取引状況

<米国NASDAQオープンAコース>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	%			百万円	%	
為替先物取引	13,774	563	4.1		20,693	1,755	8.5	

<Aコース>

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 10,977	百万円 2,070	18.9	百万円 —	百万円 —	—

平均保有割合 34.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,178,684	千口 2,912,869	千円 10,407,972

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国NASDAQオープンマザーファンド	千円 10,407,972	% 96.0
コール・ローン等、その他	434,730	4.0
投資信託財産総額	10,842,702	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(26,500,656千円)の投資信託財産総額(28,058,105千円)に対する比率は94.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.89円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,830,899,225
コール・ローン等	290,554,364
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	10,407,972,641
未収入金	10,132,372,220
(B) 負債	10,399,891,083
未払金	9,989,175,860
未払収益分配金	274,140,144
未払解約金	75,850,222
未払信託報酬	60,606,523
未払利息	335
その他未払費用	117,999
(C) 純資産総額(A-B)	10,431,008,142
元本	5,482,802,893
次期繰越損益金	4,948,205,249
(D) 受益権総口数	5,482,802,893口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,025円

(注) 期首元本額は2,206,478,975円、期中追加設定元本額は4,317,711,837円、期中一部解約元本額は1,041,387,919円、1口当たり純資産額は1,9025円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額15,762,177円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況 (2020年5月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,871
支払利息	△ 9,871
(B) 有価証券売買損益	1,273,120,196
売買益	1,557,134,485
売買損	△ 284,014,289
(C) 信託報酬等	△ 60,730,462
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,212,379,863
(E) 前期繰越損益金	677,580,149
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	3,332,385,381
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(4,913,681,297)
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△1,581,295,916)
(G) 計(D+E+F)	5,222,345,393
(H) 収益分配金	△ 274,140,144
次期繰越損益金(G+H)	4,948,205,249
追加信託差損益金 (配当等相当額)	3,332,385,381
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(4,913,681,297)
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△1,581,295,916)
分配準備積立金	1,615,829,739
繰越損益金	△ 9,871

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年5月29日～2020年11月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年5月29日～ 2020年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,212,379,456円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,913,681,297円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	677,590,427円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,803,651,180円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,409円
g. 分配金	274,140,144円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 171	% 0.863	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(82)	(0.415)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(78)	(0.392)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(11)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.011)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	175	0.883	
期中の平均基準価額は、19,839円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

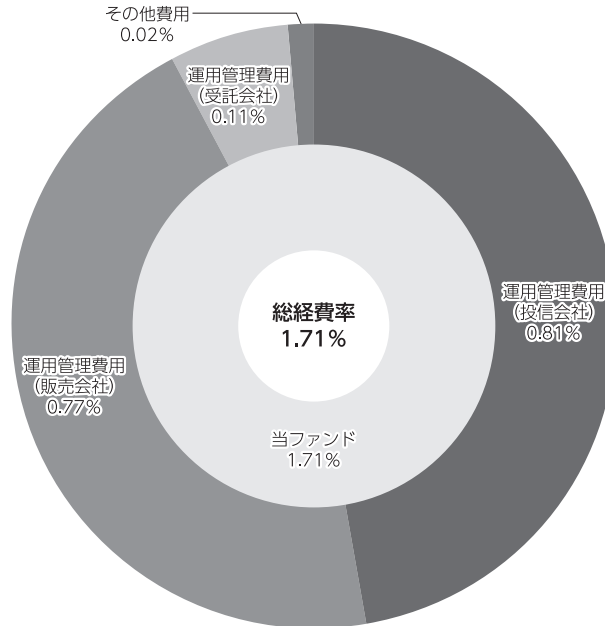
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2020年5月29日～2020年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 2,069,347	千円 6,791,457	千口 307,541	千円 1,060,420

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年5月29日～2020年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,211,238千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,835,093千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月29日～2020年11月30日)

利害関係人との取引状況

<米国NASDAQオープンBコース>

該当事項はございません。

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
為替直物取引	百万円 10,977	百万円 2,070	% 18.9	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 65.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2020年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	2,934,282	4,696,088	16,779,592

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	16,779,592	95.3
コール・ローン等、その他	823,685	4.7
投資信託財産総額	17,603,277	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（26,500,656千円）の投資信託財産総額（28,058,105千円）に対する比率は94.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.89円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,603,277,405
コール・ローン等	823,684,822
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	16,779,592,583
(B) 負債	790,059,577
未払収益分配金	478,677,690
未払解約金	193,210,086
未払信託報酬	117,941,159
未払利息	951
その他未払費用	229,691
(C) 純資産総額(A-B)	16,813,217,828
元本	7,977,961,501
次期繰越損益金	8,835,256,327
(D) 受益権総口数	7,977,961,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,075円

(注) 期首元本額は4,801,496,656円、期中追加設定元本額は4,689,866,453円、期中一部解約元本額は1,513,401,608円、1口当たり純資産額は2,1075円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額15,762,177円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況 (2020年5月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,653
支払利息	△ 26,653
(B) 有価証券売買損益	2,288,783,740
売買益	2,600,064,333
売買損	△ 311,280,593
(C) 信託報酬等	△ 118,170,850
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	2,170,586,237
(E) 前期繰越損益金	1,734,905,435
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	5,408,442,345
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(7,895,968,800)
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△2,487,526,455)
(G) 計(D+E+F)	9,313,934,017
(H) 収益分配金	△ 478,677,690
次期繰越損益金(G+H)	8,835,256,327
追加信託差損益金 (配当等相当額)	5,408,442,345
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(7,895,968,800)
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△2,487,526,455)
分配準備積立金	3,426,840,635
繰越損益金	△ 26,653

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年5月29日～2020年11月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年5月29日～ 2020年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,170,602,501円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,895,968,800円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,734,915,824円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,801,487,125円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,792円
g. 分配金	478,677,690円
h. 分配金(1万口当たり)	600円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	600円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2020年11月30日）

作成対象期間（2019年11月29日～2020年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年11月28日)	14,764	△ 5.4	200.86	△ 3.8	94.6	—	7,974
17期(2017年11月28日)	19,325	30.9	253.08	26.0	95.7	—	7,636
18期(2018年11月28日)	20,839	7.8	267.15	5.6	91.9	—	8,911
19期(2019年11月28日)	24,890	19.4	316.13	18.3	97.3	—	9,524
20期(2020年11月30日)	35,731	43.6	420.97	33.2	97.2	—	27,187

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

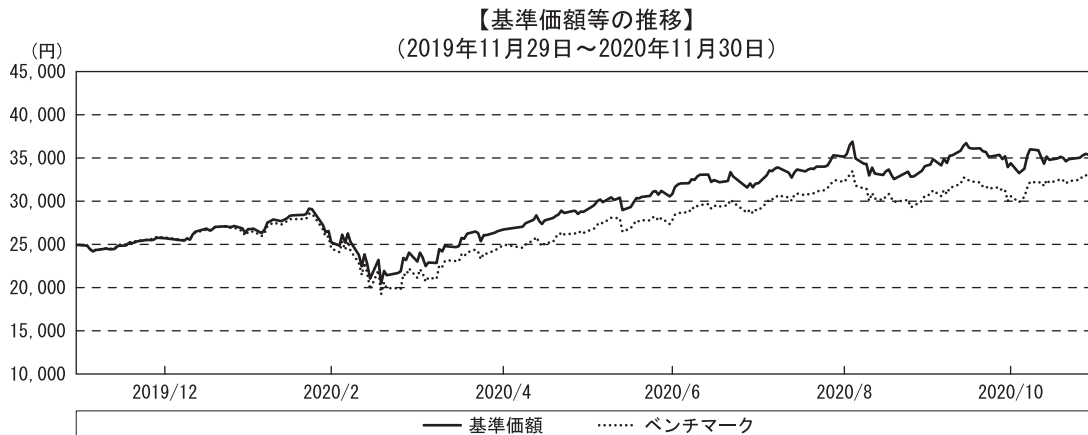
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2019年11月28日	円	%		%	%	%
	24,890	—	316.13	—	97.3	—
11月末	24,929	0.2	316.62	0.2	96.6	—
12月末	25,701	3.3	327.59	3.6	94.0	—
2020年1月末	26,828	7.8	336.67	6.5	97.9	—
2月末	25,227	1.4	311.21	△ 1.6	97.6	—
3月末	24,034	△ 3.4	280.87	△ 11.2	92.8	—
4月末	26,717	7.3	316.28	0.0	91.5	—
5月末	28,759	15.5	334.45	5.8	95.6	—
6月末	30,812	23.8	353.17	11.7	97.0	—
7月末	32,071	28.9	367.66	16.3	94.8	—
8月末	35,123	41.1	409.08	29.4	97.3	—
9月末	34,136	37.1	389.35	23.2	95.7	—
10月末	34,378	38.1	388.42	22.9	95.5	—
(期末) 2020年11月30日	35,731	43.6	420.97	33.2	97.2	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,890円から期末35,731円となりました。

- (上 昇) 米中貿易協議において「第1段階」の合意文書が署名されたこと、1月の米ISM製造業景気指数が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 米国で大型経済対策の成立やFRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和策が決定したこと、同ウイルスのワクチン開発の進展が期待されたこと、6月の米雇用統計や7月の米ISM製造業景気指数が市場予想を上回ったこと
- (横ばい) 米中対立の激化や欧米の一部地域での同ウイルスの感染再拡大などを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったこと、為替市場で円が上昇したこと、一方、9月の米ISM非製造業景気指数が市場予想を上回ったこと、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となる一方、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

前期末時点と比較して、今期末時点では、

- (1) ITセクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）からアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）へと引き下げました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、ほぼベンチマーク並みからオーバーウェイトへと引き上げました。また、金融セクターについては、アンダーウェイトからオーバーウェイトへと引き上げました。
- (3) その他のセクターについては、生活必需品のオーバーウェイト幅を拡大させました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では10.4ポイントのプラス

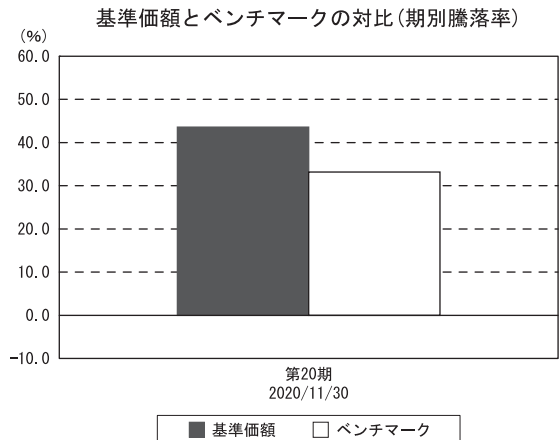
基準価額の騰落率は+43.6%となり、ベンチマークの+33.2%を10.4ポイント上回りました。

(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（ソフトウェア）、エッツィ（インターネット販売・通信販売）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったITセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったテスラ（自動車）を非保有としたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったアップル（コンピュータ・周辺機器）などをアンダーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず、11月のISM製造業景気指数が57.5と、景気の拡大・縮小の境目とされる50を上回って推移するなど、底堅さを見せています。ただ、新型コロナウイルスの感染動向に加えて、ワクチンの普及の時期や効果、米議会での追加経済対策を巡る協議や2021年初の上院の決選投票の行方といった不確実性が残っています。FRBは緩和的な金融政策を継続すると考えられます。

○運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	11	0.042	
期中の平均基準価額は、29,059円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月29日～2020年11月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 13,877 (662)	千米ドル 177,650 (ー)	百株 5,015	千米ドル 66,134

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年11月29日～2020年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,833,793千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,881,984千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月29日～2020年11月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 12,566	百万円 2,070	% 16.5	百万円 897	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年11月30日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
	百株	百株	千米ドル 千円		
(アメリカ)					
ADOBE INC	115	176	8,395	872,232	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	120	120	1,251	130,053	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	28	42	7,505	779,744	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	36	62	19,811	2,058,176	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	53	98	2,203	228,884	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	43	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	—	76	2,511	260,879	ソフトウェア
APPLE INC	185	950	11,076	1,150,690	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	142	340	5,958	619,028	情報技術サービス
BEACON ROOFING SUPPLY INC	192	—	—	—	商社・流通業
BEIGENE, LTD ADR	—	93	2,658	276,220	バイオテクノロジー
BIOGEN INC	—	61	1,487	154,490	バイオテクノロジー
CME GROUP INC	135	309	5,400	561,046	資本市場
CISCO SYSTEMS	477	—	—	—	通信機器
CINTAS CORP	45	138	4,983	517,688	商業サービス・用品
COPART INC	—	414	4,769	495,523	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	90	198	7,690	798,926	食品・生活必需品小売り
COUPA SOFTWARE INC	—	74	2,419	251,346	ソフトウェア
ELECTRONIC ARTS	81	—	—	—	娯楽
ETSY INC	—	290	4,655	483,706	インターネット販売・通信販売
FACEBOOK INC-A	164	582	16,168	1,679,749	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIFTH THIRD BANCORP	309	1,893	4,974	516,832	銀行
FIVE BELOW	—	257	4,062	422,096	専門小売り
FORTINET INC	182	—	—	—	ソフトウェア
FRESHPET INC	298	331	4,426	459,865	食品
GALAPAGOS NV-SPON ADR	—	84	1,057	109,817	バイオテクノロジー
GENTEX CORP	328	2,016	6,624	688,227	自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	81	—	—	—	バイオテクノロジー
IDEXX LABORATORIES INC	61	57	2,589	268,982	ヘルスケア機器・用品
ILLUMINA INC	61	109	3,455	359,005	ライフサイエンス・ツール/サービス
INTEL CORP	386	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	64	139	4,923	511,547	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	—	36	2,627	272,955	ヘルスケア機器・用品
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	508	—	—	—	旅客航空輸送業
LAM RESEARCH	35	119	5,432	564,416	半導体・半導体製造装置
LIVEPERSON INC	245	—	—	—	ソフトウェア
LULULEMON ATHLETICA INC	58	147	5,371	558,017	繊維・アパレル・贅沢品
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	144	168	1,673	173,819	ソフトウェア
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	49	2,616	271,782	資本市場
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	—	297	3,811	396,028	ホテル・レストラン・レジャー
MATCH GROUP INC	—	366	5,112	531,099	インタラクティブ・メディアおよびサービス
MERCADOLIBRE INC	27	18	2,724	283,014	インターネット販売・通信販売
MICROSOFT CORP	519	959	20,640	2,144,347	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	173	814	5,228	543,170	半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	144	415	3,492	362,807	飲料
NETFLIX INC	75	69	3,390	352,226	娯楽

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
NVIDIA CORP	36	83	4,402 457,400	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	168	204	4,312 448,010	情報技術サービス
PEPSICO INC	—	169	2,443 253,880	飲料
PROGYNY INC	—	997	3,587 372,674	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
QUALCOMM INC	—	277	3,984 413,907	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	49	24	1,233 128,171	バイオテクノロジー
ROSS STORES INC	105	—	— —	専門小売り
SKYWORKS SOLUTIONS INC	72	72	980 101,848	半導体・半導体製造装置
SPLUNK INC	96	128	2,611 271,317	ソフトウェア
STARBUCKS CORP	—	734	7,241 752,334	ホテル・レストラン・レジャー
TEXAS INSTRUMENTS INC	181	—	— —	半導体・半導体製造装置
ULTA BEAUTY INC	—	142	3,994 414,969	専門小売り
VERISK ANALYTICS INC	96	99	1,962 203,881	専門サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS	—	97	2,199 228,463	バイオテクノロジー
WORKDAY INC-CLASS A	38	110	2,462 255,824	ソフトウェア
XILINX INC	122	—	— —	半導体・半導体製造装置
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	—	103	4,857 504,654	ソフトウェア
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	66	134	3,001 311,836	ソフトウェア
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	—	461	1,917 199,236	医薬品
WILLIS TOWERS WATSON PLC	43	—	— —	保険
合 計	株 数 ・ 金 額	6,676 16,200	254,373 26,426,859	
	銘柄 数 < 比 率 >	46 53	— < 97.2% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株式	千円 26,426,859	% 94.2
コール・ローン等、その他	1,631,246	5.8
投資信託財産総額	28,058,105	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (26,500,656千円) の投資信託財産総額 (28,058,105千円) に対する比率は94.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.89円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,058,105,947
コール・ローン等	1,617,660,635
株式(評価額)	26,426,859,960
未収配当金	13,585,352
(B) 負債	870,627,470
未払金	870,626,677
未払利息	793
(C) 純資産総額(A-B)	27,187,478,477
元本	7,608,957,271
次期繰越損益金	19,578,521,206
(D) 受益権総口数	7,608,957,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,731円

(注) 期首元本額は3,826,618,753円、期中追加設定元本額は7,124,669,391円、期中一部解約元本額は3,342,330,873円、1口当たり純資産額は3,5731円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・米国NASDAQオープンBコース 4,696,088,154円
 ・米国NASDAQオープンAコース 2,912,869,117円

○損益の状況 (2019年11月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,210,258
受取配当金	70,273,419
受取利息	82,036
その他収益金	17,729
支払利息	△ 162,926
(B) 有価証券売買損益	5,342,388,132
売買益	6,472,660,932
売買損	△ 1,130,272,800
(C) 保管費用等	△ 2,169,962
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,410,428,428
(E) 前期繰越損益金	5,698,002,848
(F) 追加信託差損益金	15,016,299,302
(G) 解約差損益金	△ 6,546,209,372
(H) 計(D+E+F+G)	19,578,521,206
次期繰越損益金(H)	19,578,521,206

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。